

事務事業名	認定こども園運営事業(幼保連携型)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	教育・保育グループ	課長名	狩野 明芳
	施策名	(26) 子育て支援の充実	担当者名	森山 康	電話番号	0854-40-1044 (内線) 2251
	目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 4 事業名 1 0 1 5 中事業 中事業 1 0 1 5 事業名 事業名	認定こども園運営事業	
	基本事業名	(078) 子育てと仕事の両立支援	各幼保連携型認定こども園運営事業			
目的	対 保護者 意図 仕事と子育てを両立できる。					

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (27年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
幼保連携型認定こども園(木次こども園、加茂こども園)において、入園児童の健全な育成のため、特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させる。また、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例(鳥根県条例)の基準を遵守しつつ、入園している児童が安全で健康的に保育されるようこども園環境の向上に努める。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) 幼保連携型認定こども園(木次・加茂)の管理運営	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 幼保連携型認定こども園(木次・加茂)の管理運営			
	【H28年度分から】加茂こども園含む					
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 決算額(30年度は当初予算)	千円	42,309	112,027	108,146	100,077
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	幼保連携型認定こども園入園児	ア 幼保連携認定こども園入園者数(年度末、2号3号児)	人	87	273	280	284
		イ 市内幼保連携認定こども園利用定員数(2号3号児)	人	100	275	275	275
		ウ 市内幼保連携認定こども園数	箇所	1	2	2	2
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
幼保連携型認定こども園入園児を心身ともに健やかに育成する。	ア 定員に対する入所率(入所児童/定員)	%	87.0	99.3	101.8	103.3	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
総事業費:108,148千円 加茂こども園運営事業:63,153千円(報酬2,172,賃金38,223,報償費96,旅費151,需用費18,051,役務費820,委託料1,812,使用貸借料1,698,原材料費30,備品購入費100) 木次こども園運営事業:44,995千円(報酬230,賃金32,596,報償費106,旅費114,需用費9,367,役務費767,委託料514,使用貸借料1,188,原材料費40,備品購入費73)	財源内訳	千円	385	1,203	1,400	1,420
【財源内訳】 【国:子・子支援1,092千円、研修補助308千円、県:子・子支援1,092千円、3子無料2,828千円、1・2子軽減2,343千円】 認定こども園保育料43,146千円、給食代3,580千円、一時保育198千円	国庫支出金	千円	1,270	5,348	6,263	5,213
	県支出金	千円	16,607	44,506	46,924	40,978
	地方債	千円	24,047	60,970	53,561	52,466
	その他	千円	42,309	112,027	108,148	100,077
	一般財源	千円	1	1	3	
	事業費計(A)	千円	100	100	747	
	正規職員従事人数	人	391	397	3,046	
	延べ業務時間	時間	42,700	112,424	111,194	
	人件費計(B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・H28.4から加茂幼児園も幼保連携型認定こども園へ移行。 ・木次こども園舎建替予定(H33開園予定) ・幼稚園型認定こども園(H30西、H29大東、H28海潮、斐伊、三刀屋) ・保育所型認定こども園(H30 吉田)	・H27.3子ども子育て支援事業計画により計画的に認定こども園化を推進し、質の高い教育・保育を提供する。 ・H29.11認定子ども園移行計画の見直し。待機児童が発生している地域の保育所は、当面移行を見合わせることにした。	・3歳以上児棟(旧木次幼稚園)において、保育所籍利用児の増加により、幼稚園籍利用児の14時以降の預かり保育利用がままならない状況となっていたため、H29年度から午後保育利用の部屋を増やしている。

事務事業名	認定こども園運営事業(幼保連携型)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	-------------------	-----	--------	-----	--------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現在の施設では入所者数に限りがあるが、建替えられれば定員の増も可能と思われるため受入者数の増及び待機児童の減少につながる可能性がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法で義務付けられている保育の実施ができない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似事業がないため
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		法を遵守しながら、児童の受入れを実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		幼保連携型認定こども園は学校施設と児童福祉施設両方の位置づけであるため、現行法では業務委託はできない。よって引き続き現状の業務を執行しなければならない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		制度に基づき実施しており、適正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		木次こども園の開所時間(平日及び土曜日)の延長についての検討や建替えにより受入れ児童数を増加させる余地がある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・木次こども園の開所時間(平日・土曜日)の延長化による保護者ニーズへの対応を検討する必要がある。</li> <li>・現状を維持しながら、改善策を検討していく。</li> </ul>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		